

大学等の研究・教育機関における
医学部出身基礎研究者・大学院学生の動向について

大学医学部・医科大学に求められるもの

1. **教育**：次世代を担う医師、医学研究者、医学教育者を育成
2. **研究**：疾病のメカニズムやヒトを中心とする生命科学に関する研究
(Disease-oriented research, interest-driven research)
3. **展開**：社会への還元（診断・治療法開発）・産業界との連携（創薬、医療機器等）・国際貢献

→ 教育・研究・展開のいずれにおいても、医学部出身の基礎研究者はこれまで中心的な役割を果たしてきた。

→ 臨床志向・専門医志向の医学生が圧倒的多数となり、MD研究者の不足・医系教員の不足の問題が顕在化する可能性が存在する。

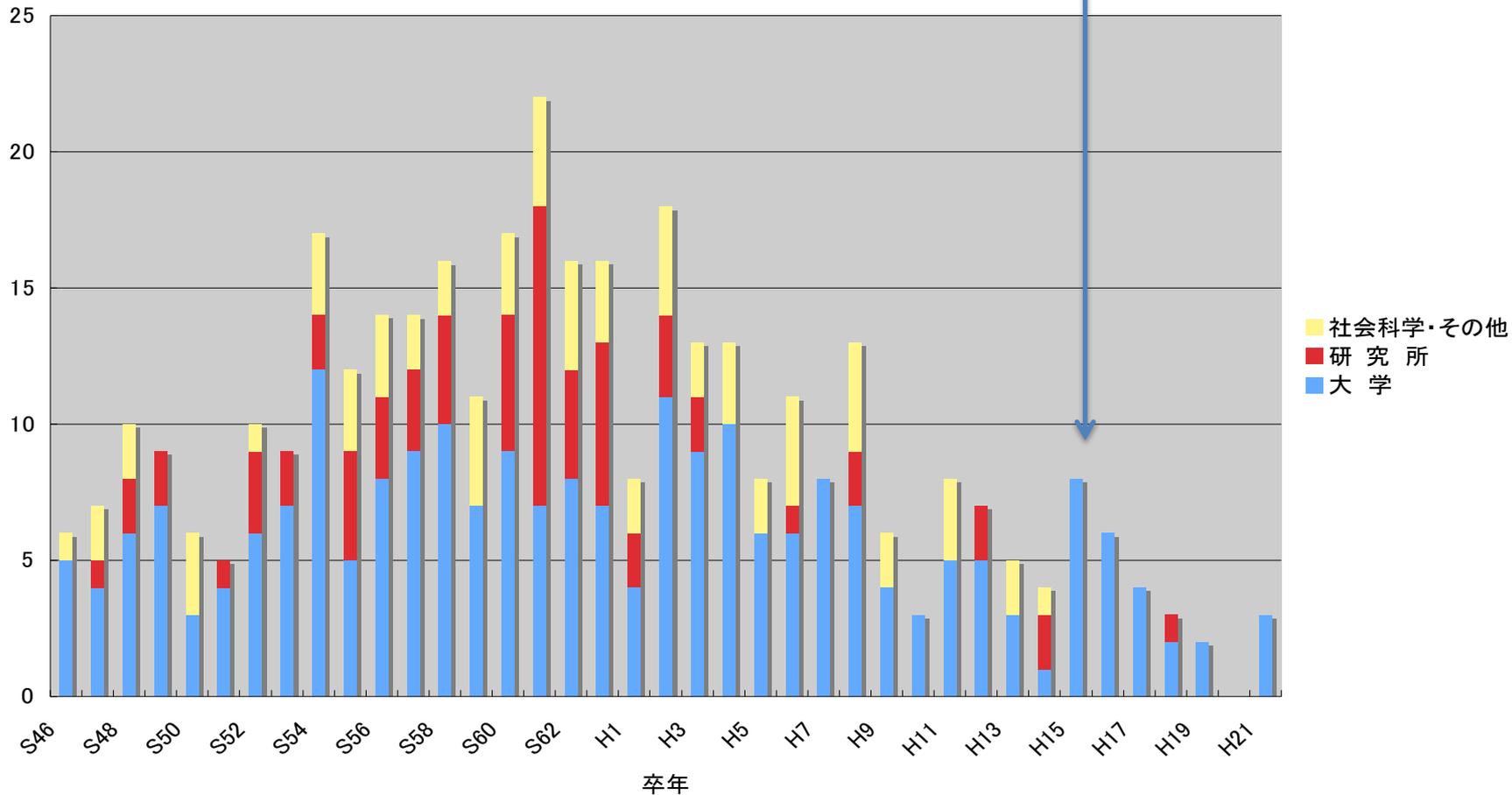
→ この問題について、客観的なデータを収集する必要がある。

1. 東京大学、大阪大学、京都大学、名古屋大学の医学部学生が卒業後にどの程度基礎医学研究者となっているか。

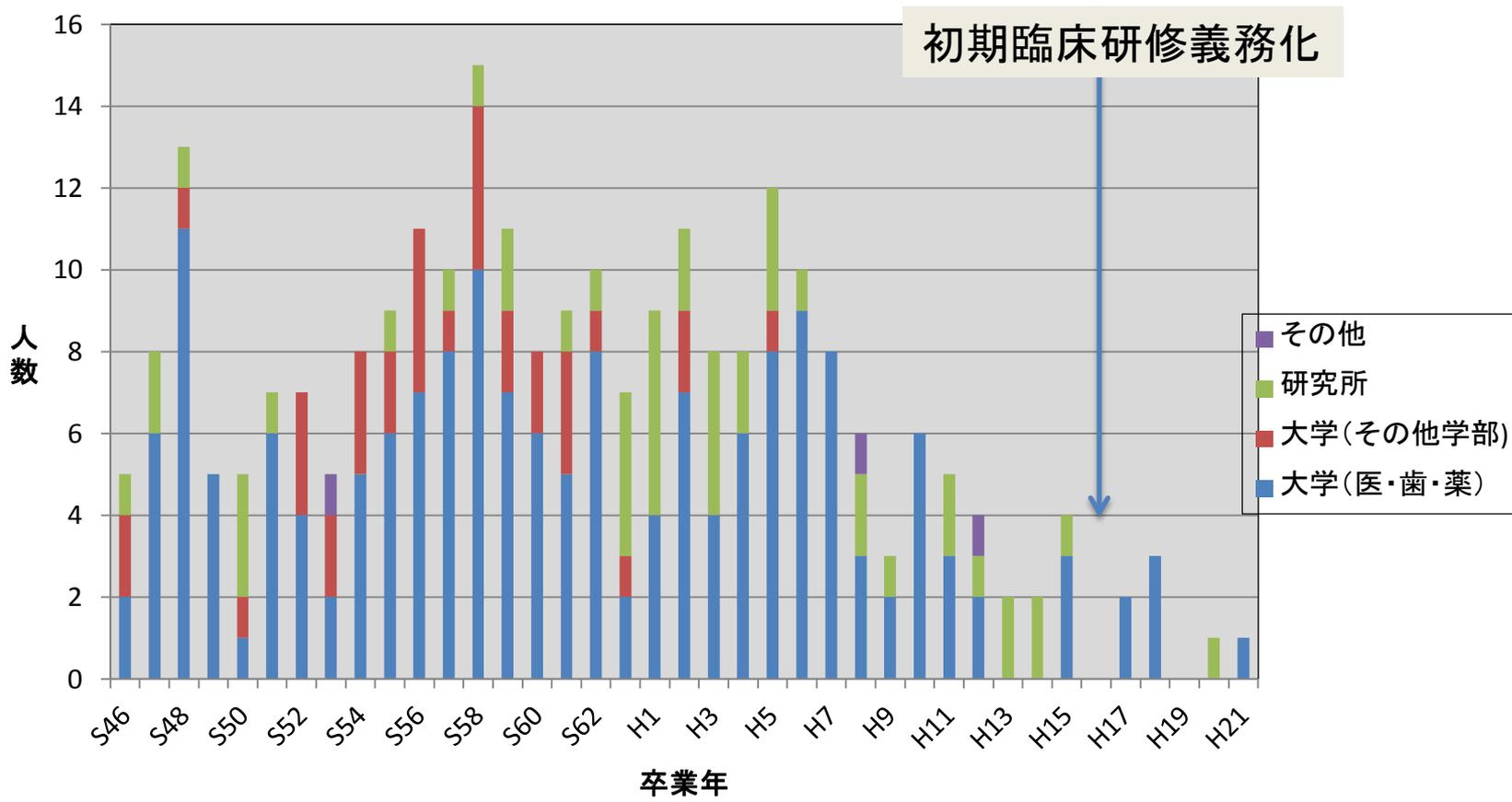
東京大学医学部卒業者のうちで 基礎研究に携わる研究者数の推移

基礎系従事者数

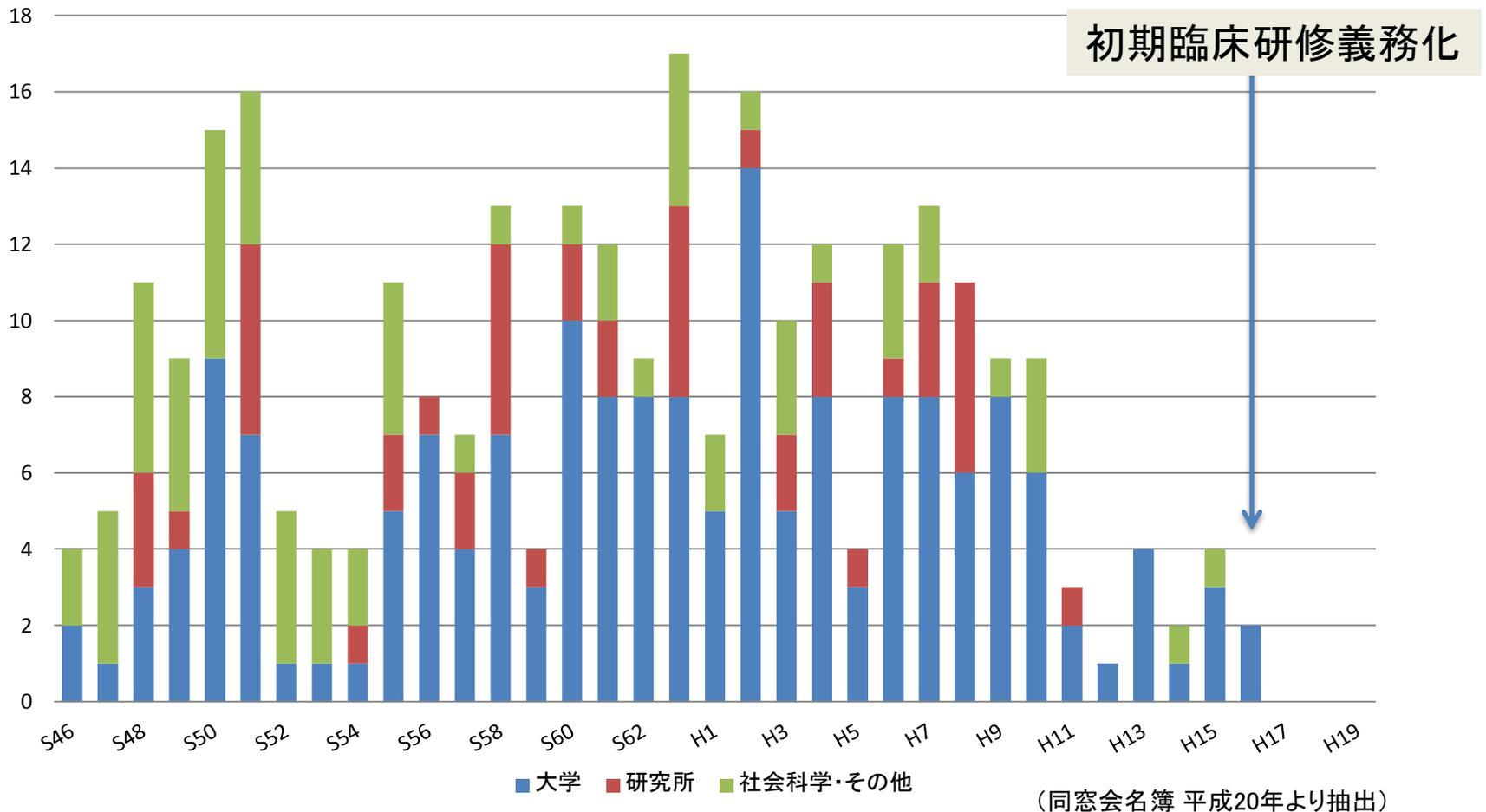
初期臨床研修義務化



大阪大学医学部卒業者のうちで 基礎研究に携わる研究者数の推移

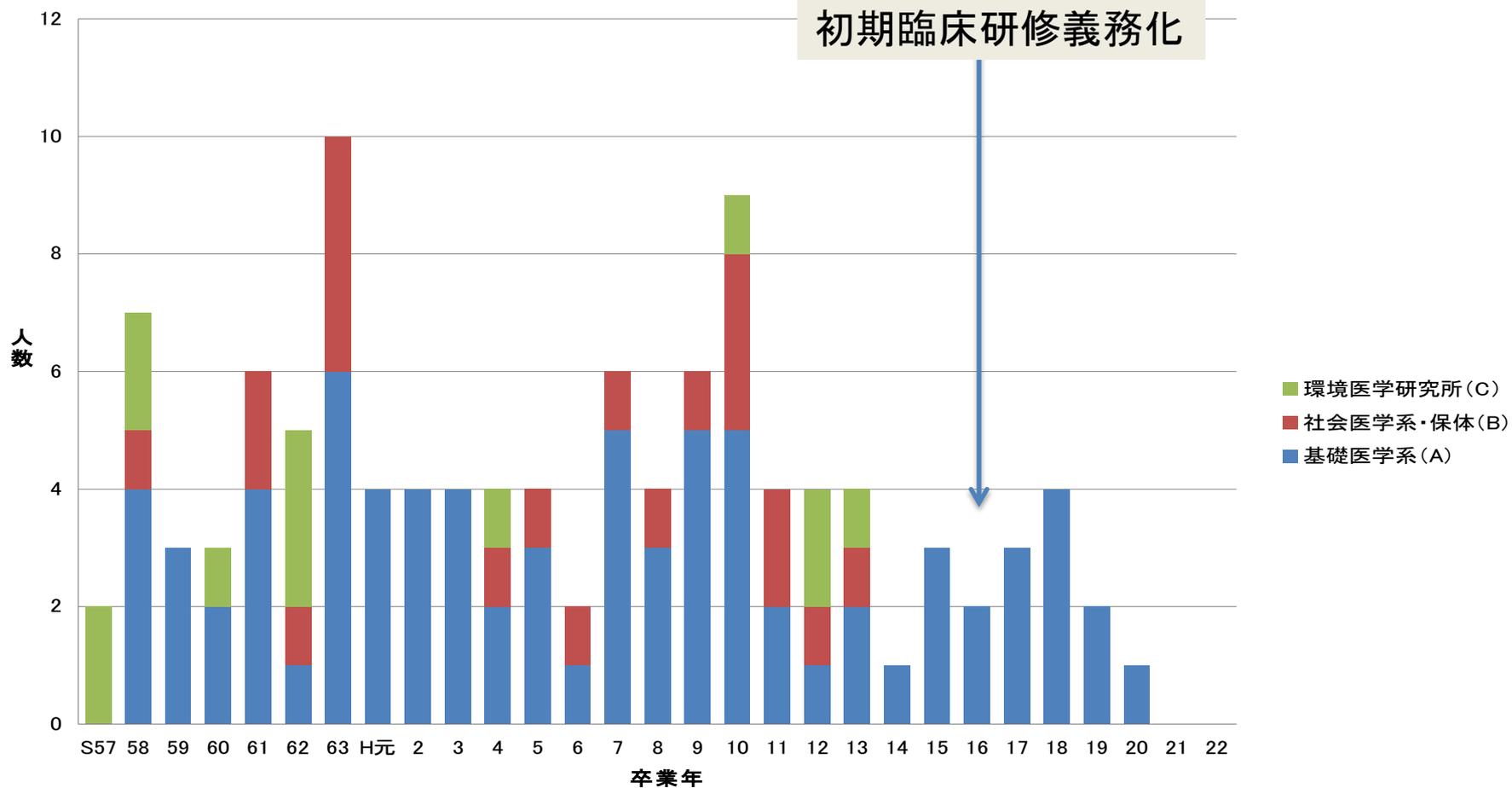


京都大学医学部卒業者のうちで 基礎研究に携わる研究者数の推移



名古屋大学医学部卒業者のうちで 基礎研究に携わる大学院生数の推移

基礎系従事者数

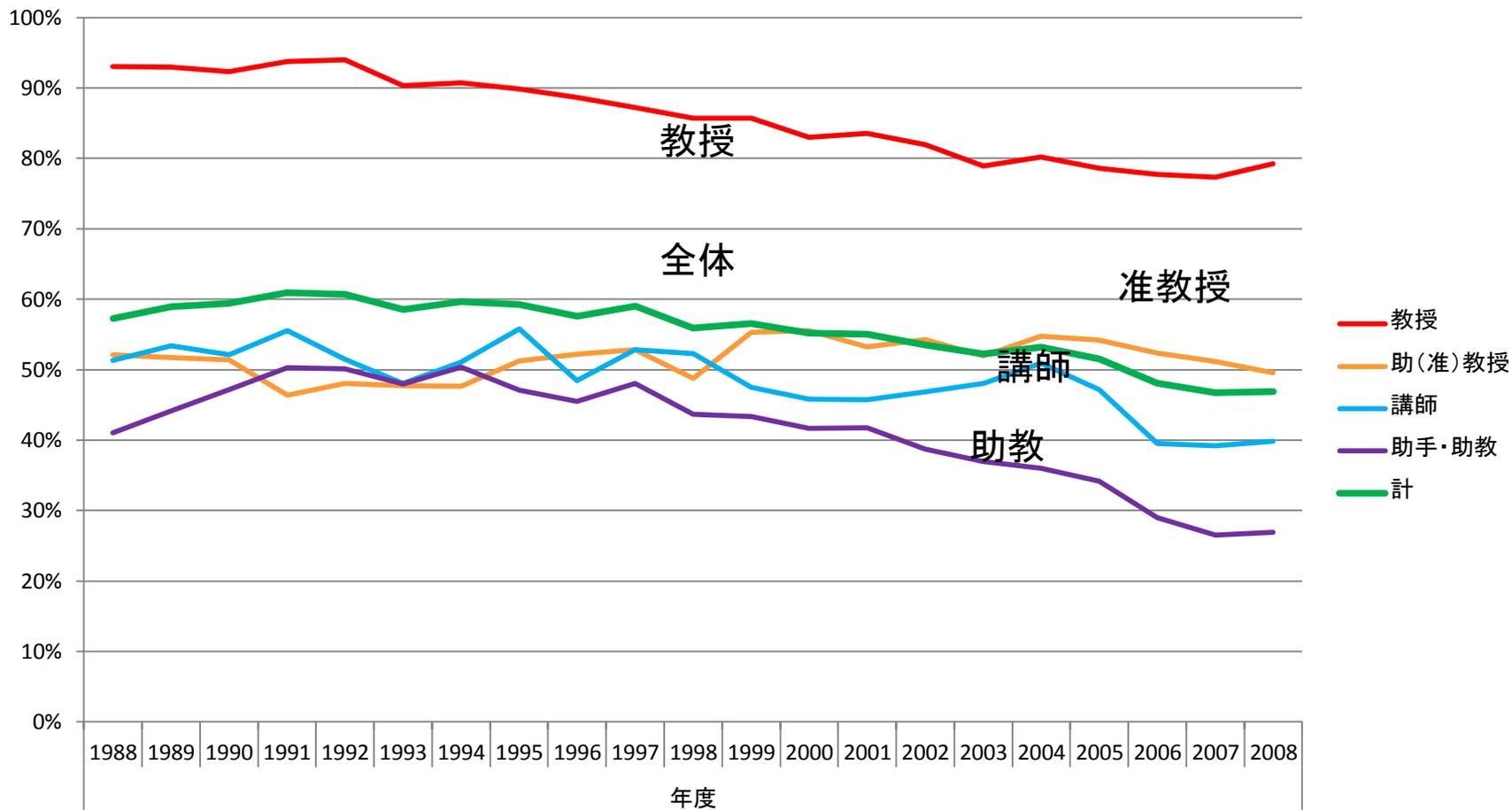


1. 東京大学、大阪大学、京都大学、名古屋大学の医学部学生が卒業後にどの程度基礎医学研究者となっているか。

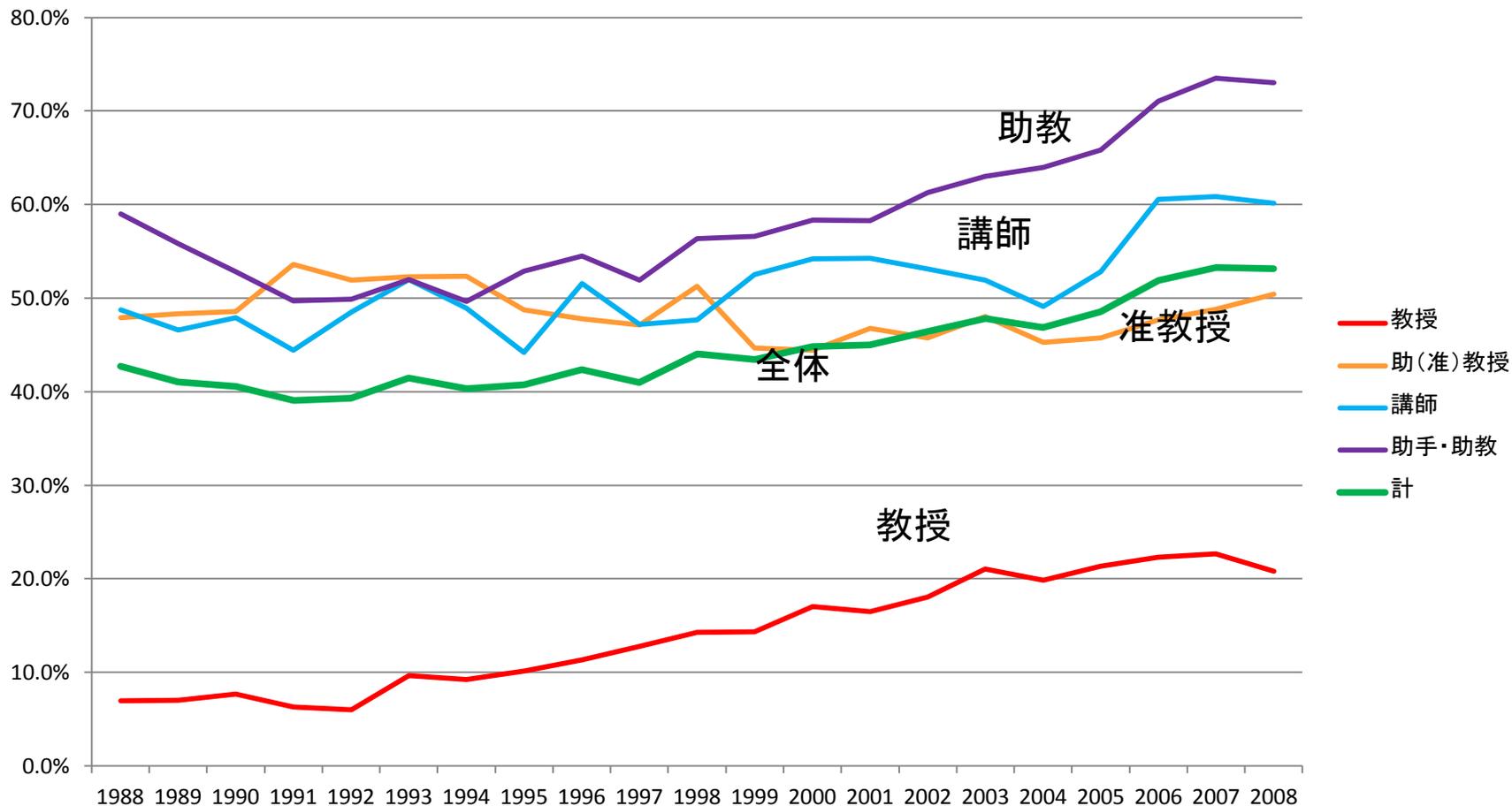
→ 1990年代以降、長期的に減少していることは明らか。特に2000年以降は4大学を合わせても10名程度しか基礎医学系に進んでいない。

2. 全国の大学の基礎医学系教員にしめるMDの数はどのように推移しているのか。

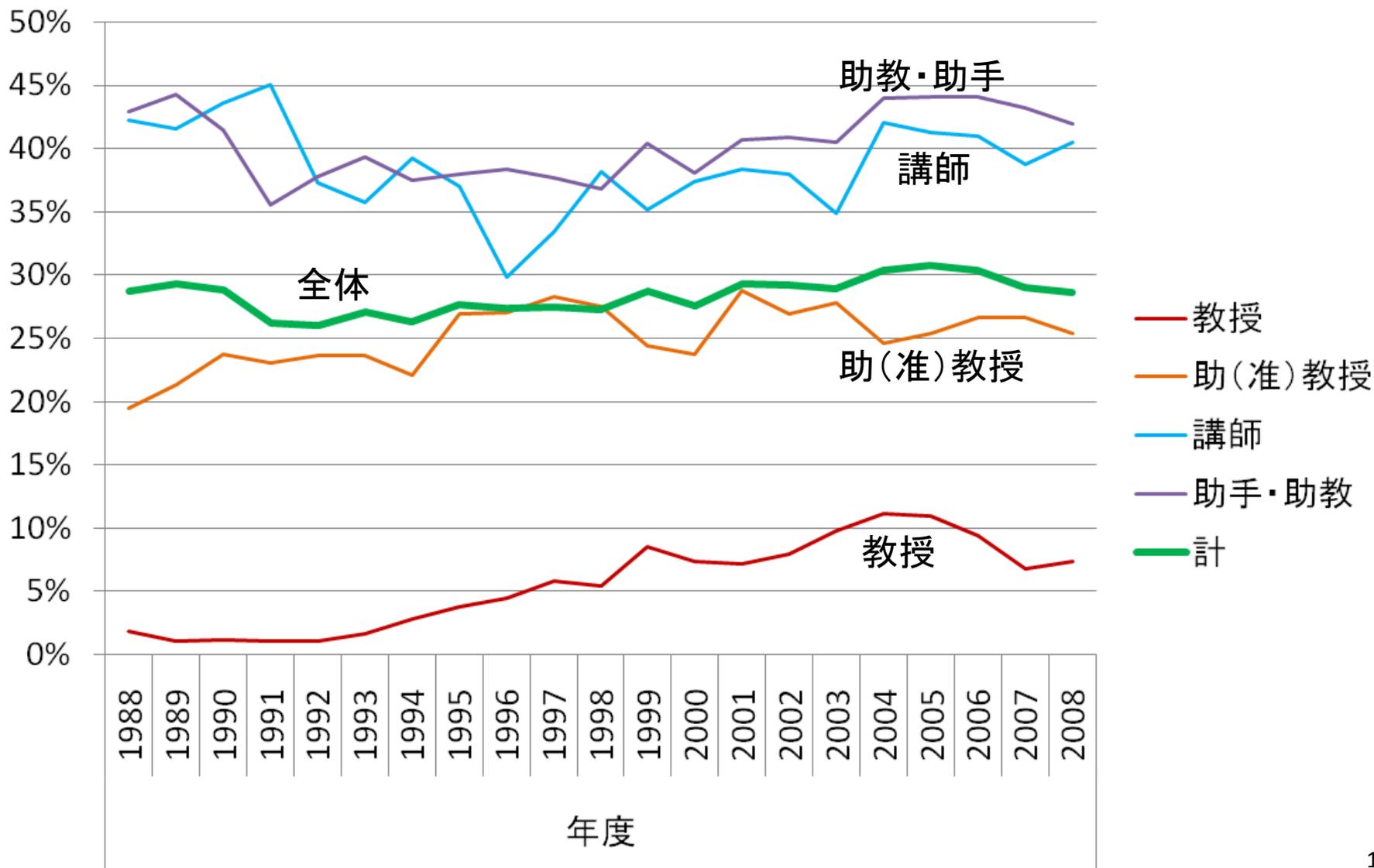
全国の大学の基礎医学系教員（社会医学系・病理・法医学系を除く）におけるMDの割合



全国の大学の基礎医学系教員（社会医学系・病理・法医学系を除く）におけるNon-MDの割合



我が国の基礎医学系（病理・法医・社会医学）においてnon-MDが占める率の変化

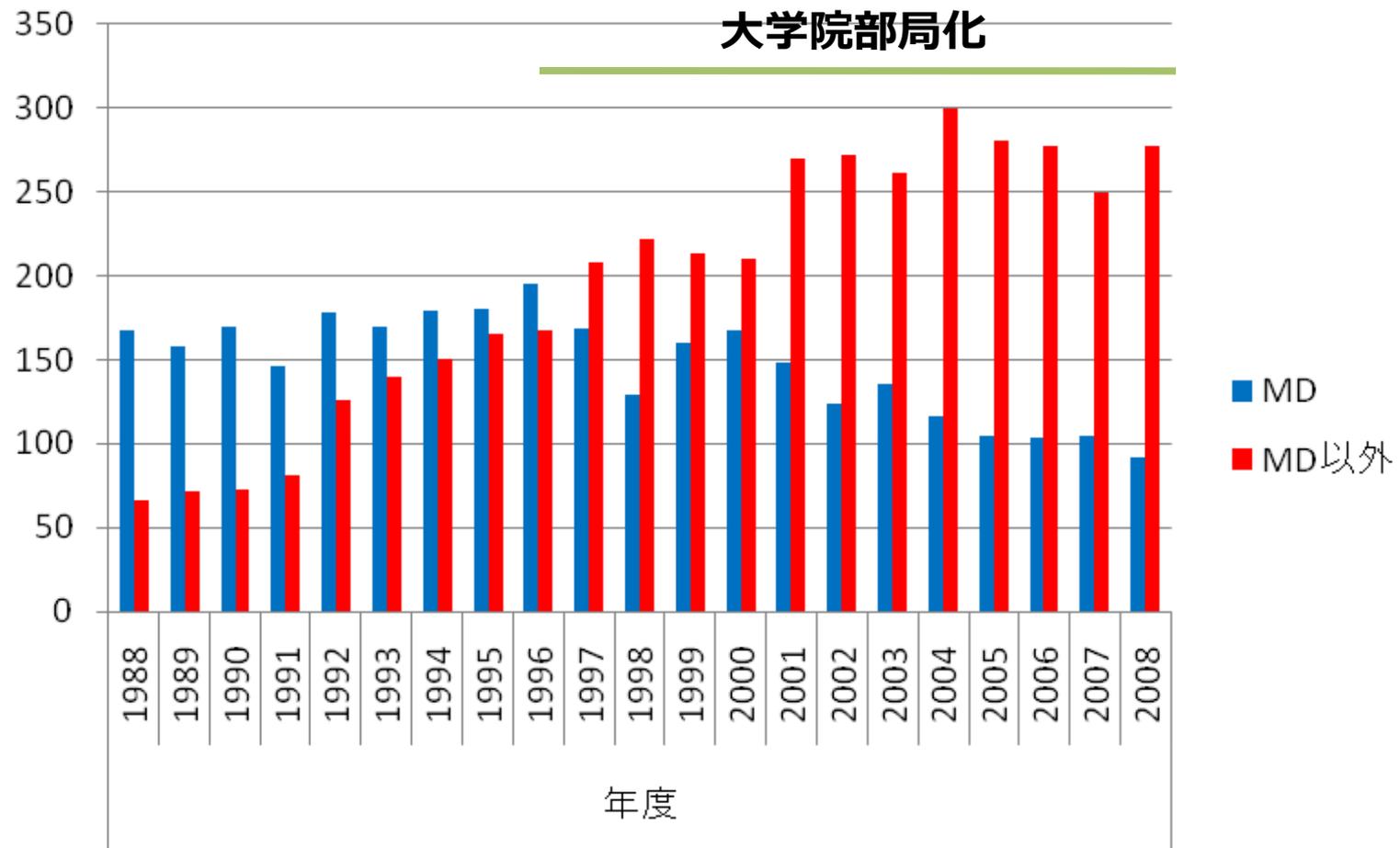


2. 全国の大学の基礎医学系教員にしめるMDの数はどのように推移しているのか。

→ 1990年代には50%あった助手・助教に占めるMDの割合が、30%以下に低下している。また教授に占めるMDの割合は90%から80%へと緩やかに減少している。現在の助手・助教の世代が教授へと昇進する10-15年後には、non-MDの基礎系教授の割合は更に増加することが予想される。

3. 基礎系大学院に在籍する学生に占めるMDの割合も変化しているのか。

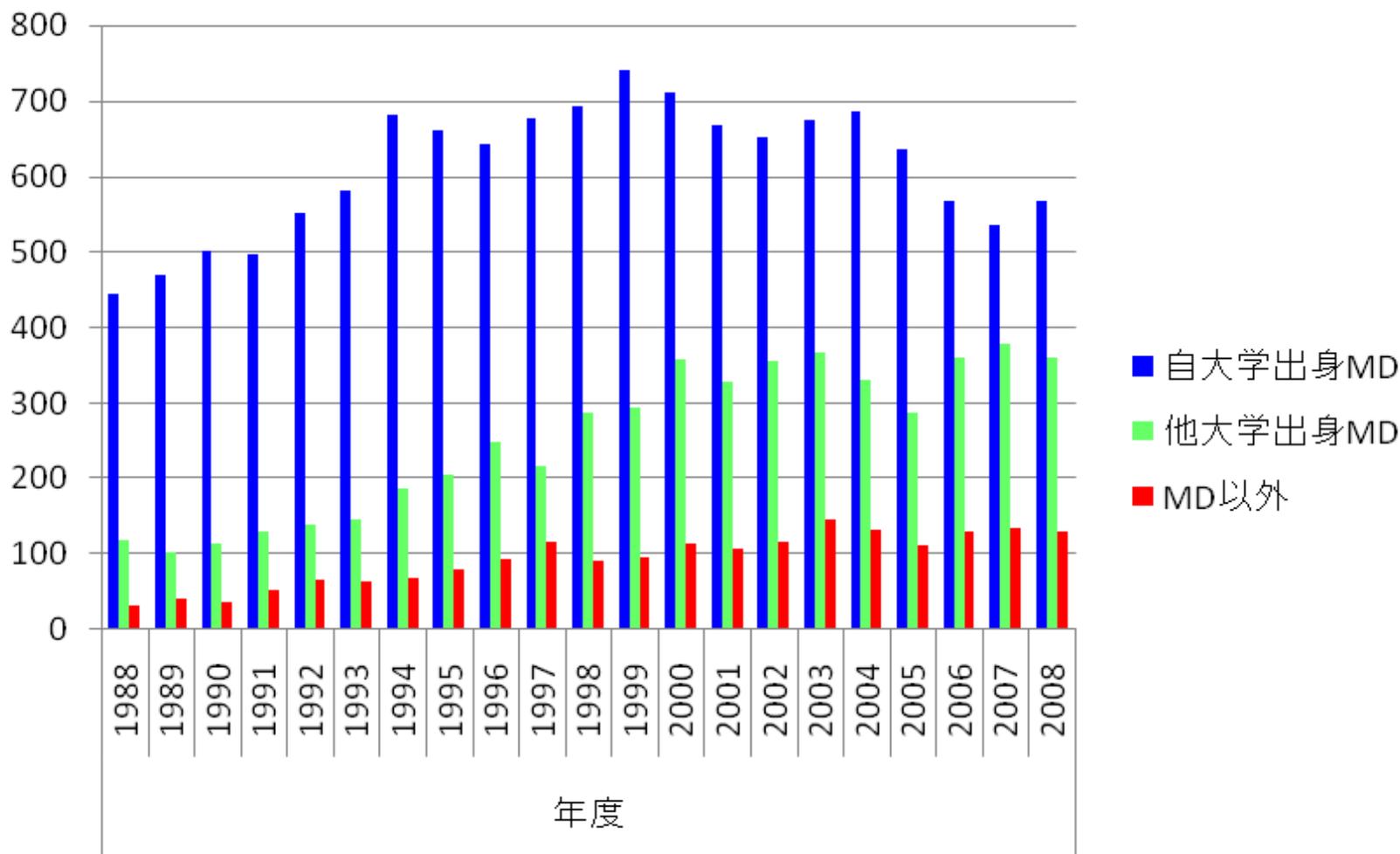
医学部大学院入学者数の変遷 ～基礎系，MD vs Non-MD～



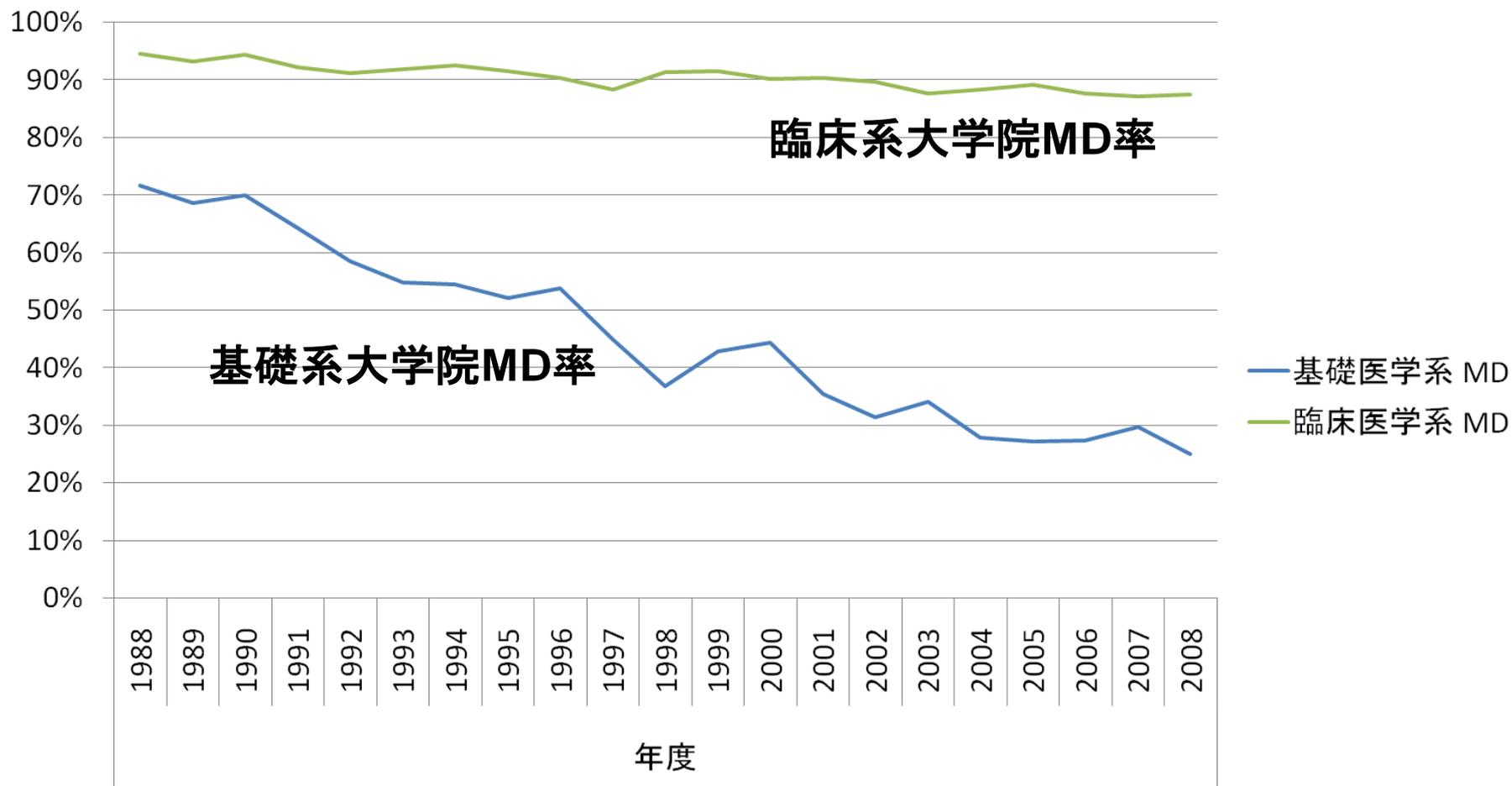
医学部大学院入学者数の変遷

～臨床系， 自MD：他MD：Non-MD

初期研修義務化



医学部大学院入学者において MDが占める比率の変遷



3. 基礎系大学院に在籍する学生に占めるMDの割合も変化しているのか。

→ 大学院大学化に伴い基礎系大学院に在籍する学生の総数は増加したが、MD大学院生の数は1990年代以降減少し、結果としてMDの割合は30%以下になっている。

まとめ:

1. 東京大学、大阪大学、京都大学、名古屋大学の医学部学生の卒業後の進路を調査した結果、長期的な基礎研究者の減少傾向が存在した。特に2000年以降は4大学を合わせて10名程度しか基礎医学系に進んでいない。
2. 基礎医学系教員にしめるMDの数は減少している。1990年代には50%あった助手・助教に占めるMDの割合が、現在では30%以下に低下している。教授に占めるMDの割合は比較的高いが、現在の助手・助教の世代が教授へと昇進する10-15年後には、MDの教授の割合が30%以下に低下することが予想される。
3. 基礎系大学院に在籍する学生に占めるMDの割合も低下しており、現在ではその割合は30%以下である。
4. 以上の傾向から、今後更にMD研究者は減少し、10-15年後でその割合は30%以下、30年後には10%以下になるであろう。
5. 将来の医学部における基礎医学教育をnon-MDの教員を主体として行うのか、あるいは何らかの対応策を講じてMD研究者の割合を増加させるのか、適切な判断を迅速に行う必要があり、放置すれば我が国の医学教育・研究システムに大きな障害をもたらす可能性が高い。
6. MD研究者の数を今後増加させるのであれば、研究者養成のための卒後教育システムを確立する必要がある。初期臨床研修制度にも研究マインドを育成するための方策を組み込むことが望ましい。